

決 算 の 概 要

1 決算規模

令和５年度の一般会計と特別会計を合計した総計決算額は次のとおりである。

歳 入	117,158,199千円（予算現額に対する収入率95.7%） 前年度に比べ4,924,721千円（4.4%）増加している。
歳 出	114,088,433千円（予算現額に対する執行率93.2%） 前年度に比べ5,681,005千円（5.2%）増加している。
差引額	3,069,766千円

総計決算規模

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 A	令和５年度		令和４年度	前年度との比較	
		決算額 B	収入率及び 執行率 B/A	決算額 C	金額	率
					D(B-C)	D/C
歳 入	122,365,868	117,158,199	95.7	112,233,478	4,924,721	4.4
歳 出	122,365,868	114,088,433	93.2	108,407,428	5,681,005	5.2
差引額		3,069,766		3,826,050	△ 756,284	

歳 入 歳 出

区 分	歳 入			
	令和 5 年度 決算額	令和 4 年度 決算額	前年度との比較	
	A	B	金額 C (A-B)	率 C/B
一 般 会 計	79,633,850	74,618,774	5,015,076	6.7
特 別 会 計	37,524,349	37,614,704	△ 90,355	△ 0.2
国民健康保険事業会計	14,594,313	15,065,611	△ 471,298	△ 3.1
荻布奨学金事業会計	1,358	1,358	0	—
駐車場事業会計	278,654	184,984	93,670	50.6
介護保険事業会計	19,739,408	19,553,233	186,175	1.0
後期高齢者医療事業会計	2,910,616	2,809,518	101,098	3.6
合 計	117,158,199	112,233,478	4,924,721	4.4

決 算 総 括 表

(単位：千円・％)

歳		出		歳入歳出差引額(形式収支)		
令和５年度 決算額 D	令和４年度 決算額 E	前年度との比較		令和５年度 G(A-D)	令和４年度 H(B-E)	増 減 G-H
		金額 F(D-E)	率 F/E			
77,239,304	71,546,985	5,692,319	8.0	2,394,546	3,071,789	△ 677,243
36,849,129	36,860,443	△ 11,314	△ 0.0	675,220	754,261	△ 79,041
14,179,618	14,838,053	△ 658,435	△ 4.4	414,695	227,558	187,137
1,358	1,358	0	—	0	0	0
216,685	127,286	89,399	70.2	61,969	57,698	4,271
19,550,025	19,102,091	447,934	2.3	189,383	451,142	△ 261,759
2,901,443	2,791,655	109,788	3.9	9,173	17,863	△ 8,690
114,088,433	108,407,428	5,681,005	5.2	3,069,766	3,826,050	△ 756,284

2 決算収支

一般会計と特別会計を合計した歳入歳出差引額(形式収支)は3,069,766千円で、翌年度へ繰り越すべき財源872,763千円を差し引いた実質収支は2,197,003千円である。

この実質収支から前年度実質収支2,828,020千円を差し引いた当年度の単年度収支に財政調整基金積立金370,364千円と繰上償還金935,984千円を加えた実質単年度収支は675,331千円の黒字である。

これらを前年度と比較すると、形式収支は756,284千円、実質収支は631,017千円、単年度収支は1,665,073千円、実質単年度収支は1,665,578千円それぞれ減少している。

次に会計別にみると、一般会計の形式収支は2,394,546千円で、翌年度へ繰り越すべき財源867,835千円を差し引いた実質収支は1,526,711千円であり、その全額が翌年度へ繰り越されている。

会 計 別 決 算

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F
一 般 会 計	79,633,850	77,239,304	2,394,546	867,835	1,526,711	2,073,759
特 別 会 計	37,524,349	36,849,129	675,220	4,928	670,292	754,261
国民健康保険事業会計	14,594,313	14,179,618	414,695	0	414,695	227,558
荻布奨学金事業会計	1,358	1,358	0	0	0	0
駐車場事業会計	278,654	216,685	61,969	4,928	57,041	57,698
介護保険事業会計	19,739,408	19,550,025	189,383	0	189,383	451,142
後期高齢者医療事業会計	2,910,616	2,901,443	9,173	0	9,173	17,863
合 計	117,158,199	114,088,433	3,069,766	872,763	2,197,003	2,828,020
前 年 度 合 計	112,233,478	108,407,428	3,826,050	998,030	2,828,020	1,793,964
前年度との差額	4,924,721	5,681,005	△ 756,284	△ 125,267	△ 631,017	1,034,056

特別会計５会計の形式収支は675,220千円で、翌年度へ繰り越すべき財源4,928千円を差し引いた実質収支は670,292千円である。

各特別会計の実質収支の内訳は、国民健康保険事業会計で414,695千円、駐車場事業会計で57,041千円、介護保険事業会計で189,383千円、後期高齢者医療事業会計で9,173千円となり、それぞれ全額翌年度へ繰り越されている。

また、荻布奨学金事業会計は収支同額である。

収 支 状 況

(単位：千円)

単年度収支 G(E-F)	歳出予算に よる財政調整 基金積立金 ※H	繰上 償還金 I	財政調整基金 取り崩し額 ※J	実質単年度 収 支 K(G+H+I-J)	他会計から の繰入金 L	繰入金を 除いた収支 K-L	決算剰余金 処分による 基金積立金
△ 547,048	980	935,984	0	389,916	0	389,916	0
△ 83,969	369,384	0	0	285,415	4,480,095	△ 4,194,680	0
187,137	131,271	0	0	318,408	1,046,197	△ 727,789	0
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 657	0	0	0	△ 657	0	△ 657	0
△ 261,759	238,113	0	0	△ 23,646	2,830,486	△ 2,854,132	0
△ 8,690	0	0	0	△ 8,690	603,412	△ 612,102	0
△ 631,017	370,364	935,984	0	675,331	4,480,095		0
1,034,056	530,606	776,247	0	2,340,909	4,436,302		
△ 1,665,073	△ 160,242	159,737	0	△ 1,665,578	43,793		

(注) ※の区分のうち、特別会計については、健全な財政運営に資するために設置された、国民健康保険事業財政調整基金及び介護給付費準備基金を含む。

3 財政状況

普通会計〔一般会計(介護サービス事業及び交通災害共済事業を除く。)・荻布奨学金事業会計〕における財政運営が適切に行われているか、弾力性があるか、また健全性が確保されているかをみる指数及び比率は、次のとおりである。

なお、令和4年度類似団体の数値は市町村類型Ⅳ－2(人口15万人以上、第二次・第三次産業の比率が90%以上、かつ第三次産業が65%未満)の地方公共団体の平均値である。

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す指数とされており、この指数が「1」に近い(あるいは「1」を超える)ほど財源に余裕があることを示すものである。

当年度は0.71で、前年度に比べ0.02ポイント低下している。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体
基準財政収入額	24,106,766	23,395,799	22,427,217	25,161,247
基準財政需要額	33,751,073	32,839,028	31,559,172	32,080,154
財政力指数	0.71	0.73	0.74	0.84

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3か年の平均値}$$

(2) 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

当年度は106.3%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体
経常一般財源等比率	106.3	105.0	101.6	102.4

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標とされており、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを表している。

当年度は85.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。なお、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を除いて算出した比率は85.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体
経常経費充当一般財源額	36,940,163	36,557,687	35,996,394	37,082,571
経常一般財源等収入額 ＋臨時財政対策債 ＋減収補てん債特例分	43,470,932	42,933,477	43,512,821	41,853,918
経常一般財源等収入額	43,065,932	41,999,900	41,246,521	41,320,713
経常収支比率	85.0 (85.8)	85.1 (87.0)	82.7 (87.3)	88.6
人件費	20.5 (20.7)	20.3 (20.8)	19.1 (20.2)	25.1
扶助費	9.4 (9.5)	9.5 (9.7)	9.4 (9.9)	11.1
公債費	19.9 (20.1)	20.7 (21.2)	21.0 (22.1)	14.3
物件費	14.3 (14.5)	13.9 (14.2)	13.4 (14.1)	17.0
維持補修費	1.3 (1.3)	1.2 (1.3)	0.8 (0.8)	1.6
補助費等	6.7 (6.8)	6.5 (6.7)	6.5 (6.9)	9.1
投資及び出資金、 貸付金	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
繰出金	12.8 (12.9)	13.0 (13.3)	12.5 (13.2)	10.2

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$$

(注) () は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常収支比率算出上の分母から除いた場合の経常収支比率である。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標とされており、この比率が高いほど財政構造が硬直化する一因となる。

この比率が18%以上になると地方債の発行に対し許可が必要となり、25%以上になると「財政健全化計画」、35%以上になると「財政再生計画」の策定が義務づけられる。

当年度は11.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体
実質公債費比率	11.6	12.0	12.2	3.8

$$\text{実質公債費比率} = \frac{A + A' - B}{C - B'} \times 100 \quad \text{の3か年の平均値}$$

- A = 地方債元利償還金に充てた一般財源（繰上償還等を除く。）
- A' = 地方債元利償還金に準ずるものに充てた一般財源
- B = A及びA'に要する経費として基準財政需要額に算入された額
並びに地方債元利償還金に充てた特定財源
- B' = A及びA'に要する経費として基準財政需要額に算入された額
- C = 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

4 財政構造（一般会計）

歳入財源別決算額をみると、自主財源は36,952,825千円で前年度に比べ2,424,342千円(7.0%)増加し、歳入全体に占める割合は46.4%で0.1ポイント上昇している。

また、依存財源は42,681,025千円で、前年度に比べ2,590,734千円(6.5%)増加したものの、歳入全体に占める割合は53.6%で0.1ポイント低下している。

一般会計歳入財源別決算額表

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	金額C(A-B)	率 C/B
自主財源	1 市税	27,230,269	34.2	26,410,821	35.4	819,448	3.1
	2 分担金及び負担金	764,451	1.0	731,944	1.0	32,507	4.4
	3 使用料及び手数料	1,487,336	1.9	1,413,336	1.9	74,000	5.2
	4 財産収入	86,831	0.1	151,675	0.2	△ 64,844	△ 42.8
	5 寄附金	723,691	0.9	481,482	0.6	242,209	50.3
	6 繰入金	700,785	0.9	650,112	0.9	50,673	7.8
	7 繰越金	3,071,789	3.8	1,639,289	2.2	1,432,500	87.4
	8 諸収入	2,887,673	3.6	3,049,824	4.1	△ 162,151	△ 5.3
	小 計	36,952,825	46.4	34,528,483	46.3	2,424,342	7.0
依存財源	1 地方譲与税	601,125	0.8	595,898	0.8	5,227	0.9
	2 利子割交付金	8,757	0.0	11,239	0.0	△ 2,482	△ 22.1
	3 配当割交付金	164,718	0.2	141,342	0.2	23,376	16.5
	4 株式等譲渡所得割交付金	179,843	0.2	100,555	0.1	79,288	78.9
	5 法人事業税交付金	443,637	0.6	441,238	0.6	2,399	0.5
	6 地方消費税交付金	4,349,609	5.5	4,375,073	5.9	△ 25,464	△ 0.6
	7 ゴルフ場利用税交付金	11,957	0.0	12,220	0.0	△ 263	△ 2.2
	8 環境性能割交付金	67,076	0.1	56,437	0.1	10,639	18.9
	9 地方特例交付金	178,357	0.2	175,175	0.2	3,182	1.8
	10 地方交付税	11,977,745	15.0	11,421,743	15.3	556,002	4.9
	11 交通安全対策特別交付金	18,163	0.0	20,275	0.0	△ 2,112	△ 10.4
	12 国庫支出金	12,482,805	15.7	13,548,785	18.2	△ 1,065,980	△ 7.9
	13 県支出金	5,064,833	6.4	4,853,234	6.5	211,599	4.4
	14 市債	7,132,400	8.9	4,337,077	5.8	2,795,323	64.5
	小 計	42,681,025	53.6	40,090,291	53.7	2,590,734	6.5
合 計		79,633,850	100.0	74,618,774	100.0	5,015,076	6.7

次に、歳出性質別決算額をみると、義務的経費は38,167,002千円で前年度に比べ1,890,902千円(5.2%)増加したものの、歳出全体に占める割合は49.4%で1.3ポイント低下している。

投資的経費は9,378,277千円で、前年度に比べ3,351,756千円(55.6%)増加し、歳出全体に占める割合は12.1%で3.7ポイント上昇している。

その他の経費は29,694,025千円で、前年度に比べ449,661千円(1.5%)増加したものの、歳出全体に占める割合は38.5%で2.4ポイント低下している。

一般会計歳出性質別決算額表

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	金額C(A-B)	率 C/B
義務的経費	1 人件費	10,280,449	13.3	10,139,786	14.2	140,663	1.4
	2 扶助費	15,643,772	20.3	14,690,017	20.5	953,755	6.5
	3 公債費	12,242,781	15.8	11,446,297	16.0	796,484	7.0
	小 計	38,167,002	49.4	36,276,100	50.7	1,890,902	5.2
投資的経費	1 普通建設事業費	9,197,578	11.9	6,010,041	8.4	3,187,537	53.0
	補助事業費	6,247,098	8.1	3,637,716	5.1	2,609,382	71.7
	単独事業費	2,658,746	3.4	2,079,343	2.9	579,403	27.9
	県営事業負担金等	291,734	0.4	292,982	0.4	△ 1,248	△ 0.4
	2 災害復旧事業費	180,699	0.2	16,480	0.0	164,219	996.5
	小 計	9,378,277	12.1	6,026,521	8.4	3,351,756	55.6
その他の経費	1 物件費	8,958,057	11.6	9,570,779	13.4	△ 612,722	△ 6.4
	2 維持補修費	938,431	1.2	996,817	1.4	△ 58,386	△ 5.9
	3 補助費等	10,224,672	13.3	9,935,022	13.9	289,650	2.9
	4 積立金	2,356,674	3.1	1,264,032	1.8	1,092,642	86.4
	5 投資及び出資金	645,466	0.8	730,102	1.0	△ 84,636	△ 11.6
	6 貸付金	2,090,630	2.7	2,311,310	3.2	△ 220,680	△ 9.5
	7 繰出金	4,480,095	5.8	4,436,302	6.2	43,793	1.0
	小 計	29,694,025	38.5	29,244,364	40.9	449,661	1.5
合 計		77,239,304	100.0	71,546,985	100.0	5,692,319	8.0

